

基本目標1 地域特性を活かした経済・産業活性による安定した雇用の創出戦略

(1) 現状と課題

本市の産業は、明治元年に幌内で露頭炭が発見されたことにより、石炭を中心とした関連企業と野菜と水稻を主とする農業が地域社会、経済を形成してきました。しかし、昭和30年代後半からのエネルギー事業の変革により、本市においても昭和46年に住友奔別炭鉱、平成元年には唯一残されていた北炭幌内炭鉱も110年の歴史に幕を閉じ、本市からすべての炭鉱の灯りが消えました。その間、住友奔別炭鉱の閉山を契機に、昭和48年に三笠工業団地を造成し、昭和62年に、道央自動車道三笠ICの開通などの環境整備が進んだこともあり、造成の用地は平成元年に企業数32社の立地により完売となりましたが、本市の基幹産業であった北炭幌内炭鉱が同年9月に閉山したことにより、炭鉱離職者の雇用対策が緊急課題だったため、平成2年に三笠第2工業団地の造成に着手しました。現在、両団地合わせ53社の立地となっていますが、ここ近年、企業進出が伸び悩んでいます。市内における企業は中小企業が多く、社会情勢の動向により厳しい経営を強いられており、市内企業全般において未操業の企業や倒産・撤退する企業も出てきている現状です。

また、商業については炭鉱産業の所在地やその居住区を中心に発展してきた経過がありますが、閉山に伴う人口減少や商店業主の高齢化や後継者不足により、商業機能も低下してきている現状です。市民アンケートでは、今後の重要度として「雇用の確保・労働環境の充実」(75.9%)、「商店街の活性化」(67.8%)があげられている他、転出希望者はその理由として「働く場が少ない」(35.8%)、「買い物が不便」(39.9%)としており、雇用の創出や商店街の活性化が求められています。

本市の農業は、空知集治監の設置により始まり、古くから良質な野菜の生産地として知られ、札幌を中心とした消費地に農産物を供給し、需要の拡大を図ってきましたが、輸入農産物の増加、米価の下落、産地間競争の激化、消費者ニーズの多様化など農業経営をとりまく環境は厳しく、昭和37年をピークに農家戸数が減少しています。農業者アンケートからも現在抱える経営上の問題として「経営者自身の高齢化」(46.9%)があげられており、担い手の確保・育成が急務となっています。

本市の観光産業は、昭和32年に北海道で最初の多目的ダムとして完成した桂沢ダムにより、その周辺での紅葉などの豊かな自然景観を楽しむことを始めとし、観光施設としては日本一のアンモナイト化石の収蔵を誇る、別名化石の博物館と呼ばれる三笠市立博物館や、日本で初めての産業鉄道が敷設された幌内鉄道の歴史資料の保存展示がされている三笠鉄道村、桂沢国設スキー場や北海道で初めての道の駅に指定された道の駅三笠などがあります。

また、北海道遺産にも登録されている明治期から開発された石炭産業に関する近現代炭鉱遺産の遺構が遺されているほか、本市を発祥の地とした北海盆唄や北海盆おどりも北海道遺産として登録されています。

それらの本市の歴史や文化、地域内に分布する特徴的な地質や地形をひとつの物語としてまとめた三笠ジオパークが平成25年9月に日本ジオパークネットワークへの加盟が認められ、現在、観光産業を推進しており、今後更なる地域振興に資することが求められています。

現状や課題を踏まえ、それぞれの産業基盤の強化や地域資源を活用した新たな産業の構築が求められています。

(2) 現状数値

- 岡山工業団地 65 区画中、53 区画分譲 (81.5%)
- 事業所数 H21 509 社→H24 434 社 75 社減少 (経済センサス-活動調査)
- 従業者数 H21 4,227 人→H24 3,191 人 1,036 人減少 (経済センサス-活動調査)
- 総農家数 H22 120 戸→H26.3.31 110 戸 10 戸減少 (三笠市農業委員会調査)
- 農地面積 H22 1,290ha→H26 1,290ha 現状維持 (農地台帳)
- 交流人口数 (観光客入込数) H23 865,841 人→H26 880,206 人 14,365 人増 (北海道観光入込客数調査)

(3) 関係する市民アンケート結果

- 「住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の他地域へ転居したい」と回答した割合 81.5%、「市外へ転出したい」17.3%
 - 「住み続けたい」理由として「仕事や就学に都合がよい」17.3%
 - 「市外へ転出したい」理由として「働く場が少ない」と回答した割合 35.8%
- 現在の満足度と今後の重要度
 - 「農林水産業の振興」で満足・やや満足と回答した割合 7.3%、不満・やや不満とした回答割合 14.5%、重要度で重要・やや重要と回答した割合 37.5%、重要ではない・あまり重要ではないと回答した割合 1.9%
 - 「企業育成・企業誘致」で満足・やや満足と回答した割合 3.8%、不満・やや不満とした回答割合 44.1%、重要度で重要・やや重要と回答した割合 60.4%、重要ではない・あまり重要ではないと回答した割合 1.6%
 - 「商店街の活性化」で満足・やや満足と回答した割合 2.7%、不満・やや不満とした回答割合 63.3%、重要度で重要・やや重要と回答した割合 67.8%、重要ではない・あまり重要ではないと回答した割合 3.3%
 - 「観光の振興 (施設・イベントなど)」で満足・やや満足と回答した割合 10.8%、不満・やや不満とした回答割合 33.2%、重要度で重要・やや重要と回答した割合 50.7%、重要ではない・あまり重要ではないと回答した割合 3.7%
 - 「雇用の確保・労働環境の充実」で満足・やや満足と回答した割合 2.9%、不満・やや不満とした回答割合 63.2%、重要度で重要・やや重要と回答した割合 75.9%、重要ではない・あまり重要ではないと回答した割合 1.0%
- 結婚出産子育て世代
 - 独身のアンケートから結婚について考えた時の支援について「安定した雇用機会の提供」15.6%
- 高校生
 - 「三笠市以外の場所に住みたい」と回答したうち「働く場が少ない」44.9%

(4) 数値目標

指 標	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
新規雇用創出数	—	45 人
交流人口の増加	924,443 人	1,068,000 人

(5) 施策ごとの基本的方向

① 食をテーマにした産業の構築

平成 22 年度に少子化などの影響によって募集停止となった北海道立三笠高等学校を、道内の公立高校としては初となる市立化による食物調理の専門高校として、平成 24 年に市立三笠高等学校を開校しました。

開校当初から道内唯一の公立の食物調理科であることが、マスコミに取り上げられるなど、道内公立高校としては一番高い競争倍率となりました。

また、開校年度から生徒たちは各種の料理コンクールにチャレンジし、全漁連主催の「シーフード料理コンクール」で「農林水産大臣賞」の受賞や数々のコンクールで素晴らしい成績を収めているほか、地元の食材などを使用し 1 日高校生レストランなどを開催しています。その料理の知識・技術は高く評価され、現在では道内各地から入学希望者が集まり、本市の人口増加や地域の活性化に大きく貢献をしています。

また、本年 3 月に 1 期生となる卒業生を送り出しましたが、一流料亭やレストランへの就職や進学が 100%となりました。

それらの実績を踏まえ、調理の技術力向上や専門的知識、経営力などを身に付けさせ、さらなるスキルアップを図り、食のスペシャリストとしての総合力の向上を目的に高校生レストランの建設を行うものです。

高校生レストランの活動では、地元の農業者との連携により地域の食材などを使用するほか、交流人口の増加を図り地域経済の活性化を推進します。

また、高校生レストランの展開に伴い、よりスキルアップした食のスペシャリストとして養成を目指すことから、さらに一流料亭やレストランへの就職の可能性が広がることが予想されます。

就職力の強化が今後の安定した生徒の確保へと繋がり、本市の安定した若者の移住にも繋がります。

現段階では、三笠高校生が就職する際に本市での就職がないため、卒業と同時に人口流出が生じています。

今や食は観光目的の重要な要素の一つであることから、高校生レストランをきっかけとして、卒業生が一流料亭やレストランなどに就職し確かな技術の研鑽のもと本市に Uターンをし、食をテーマにした「食の街道づくり」をすすめ、卒業生の Uターンによる移住や地元定着による人口増、交流人口の増加及び地域の食材を活かした「食のまちづくり」を推進し、雇用と若者の人口増加を図り、地域経済の好循環を目指します。

また、地域の食材を活用し、高校生などを対象とした民間企業などとの連携による料理コンクールを実施し、三笠高校生の活動の場の拡充やさらなる食を通じた地域活性化を図ります。

さらに、食をテーマにした産業の徹底した構築を図るため、三笠の食材などを活用した、特産品のブランド商品化に向けた新商品開発システムの構築を目指し、ジオパークを核とした観光産業や農業、商業への経済効果を高めていくことを推進します。

ア 重要業績評価指標 ※

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (平成 31 年度)
高校生レストラン入込客数	—	5,000 人
食の街道での開店店舗数	—	3店舗
料理コンクール実施回数	—	年 1 回
三笠特産品ブランド化研究会の発足	—	1 組織

※重要業績評価指標 (KPI) :

Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

イ 具体的事業

	事業名	事業内容
(ア)	高校生レストランをはじめとする食の街道づくり推進事業	高校生レストランの建設、運営。レストラン群の展開。
(イ)	高校生などを対象とする料理コンクール実施事業	三笠の食材などを活用し、民間企業などとの連携による高校生などを対象とした料理コンクールを実施。
(ウ)	三笠特産品ブランド化事業	三笠の食材などの高付加価値化や観光産業への経済効果を高めるため、民間企業や農業者、商業者、三笠高校生とも連携し、特産品のブランド商品化に向けた新商品開発システムの構築を目指します。

② 地域資源を活用した地域循環型産業の構築

本市は豊かな自然に恵まれており、行政区域の 86%が森林で、その森林資源を利活用し二酸化炭素の削減や環境負荷の少ない（カーボンニュートラル）再生可能エネルギーとして木質バイオマスのエネルギーシステム化を目指します。

また、本市の基幹産業であった坑内掘りの炭鉱は、平成元年に終焉を迎えましたが、現在でも露天掘りを行っている事業者もあり、本市も所属する北海道空知地方を中心とした日本最大である石狩炭田は、現在でも理論的に採掘可能な石炭の埋蔵量は約 60 億トンと言われ、膨大な石炭資源が活用されていない状況にあります。

この貴重で有益な資源をクリーンで安全に活用するため、本市は平成 24 年度から国立大学法人室蘭工業大学と包括連携協定を締結し、石炭地下ガス化の研究を進めているところであり、今後、石炭地下ガス化によるエネルギー供給システムの構築を目指します。

さらに、過去の石炭の採掘による地下坑道に地下ダムと呼ばれるほどの水が溜まり、現在は旧炭鉱の立坑槽から摂氏約 38℃の温水が常時流出し、その流量は春の融雪時に毎分約 4,000 ℓと最大を迎え、夏の渇水時には毎分約 100 ℓ、熱エネルギーが求められる冬には毎分約 800 ℓとなっています。この絶えず発生する資源を再生可能エネルギーとして農業利用などに有効活用することを研究し、新たな産業の構築を図ります。

こうしたエネルギーを地産地消型のベストミックスを図り、新たな産業の構築と雇用の創出、低廉で安定したエネルギーの市民還元を行い、市内経済の循環を目指します。

ア 重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
新エネルギー利用施設	—	1 施設
石炭地下ガス化等活用研究事業 進捗	40%	70%

イ 具体的事業

	事業名	事業内容
(ア)	地域資源循環型木質バイオマス利用可能性・事業化調査事業	地域木材をエネルギー利用し地域での経済循環を図るため、市有林などにおける利用可能木材量を調査し、エネルギーとしての利用計画及び方法、手順などを示し、事業化を検討するとともに公共施設での導入を目指します。
(イ)	石炭地下ガス化等活用研究事業	新たなエネルギー利用の方法として、地下の石炭層を燃焼し、抽出されたメタンガスを利用するため、必要なデータ採取、実験などを行い、事業化を検討します。
(ウ)	抗内水の農業活用	抗内水の温水を農業利用する新たな事業展開を目指します。

③ ジオパークを核とした観光産業の構築

三笠ジオパークを核とした観光産業の充実を図るため、ジオサイトの拡充やジオツアーの充実を推進するとともに、新たに北海盆おどりなどを中心的要素とした本市特有の観光資源に関する情報発信拠点施設の整備や宿泊需要の増加に伴う宿泊施設の整備及びインバウンド観光の需要の獲得に向けた整備などを目指します。また、それと連携した各観光施設の充実や事業展開を推進します。

ア 重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
交流人口 (道の駅を除く観光客)	246,443 人	258,000 人
道の駅三笠利用者数	678,000 人	810,000 人
観光交流センター整備事業進捗	10%	80%

イ 具体的事業

	事業名	事業内容
(ア)	三笠ジオパーク推進事業	平成 25 年度に日本ジオパークに認定され、地質遺産・産業遺産を一体化させて保全・整備し、新たな魅力発信により交流人口増加と観光振興を図ります。

(イ)	観光交流センター整備事業	交流人口の増加につながるように、三笠ジオパーク、北海盆おどりなどを中心的な要素とした本市特有の観光資源に関する情報発信拠点施設の整備を目指します。
(ウ)	宿泊施設整備事業	三笠ジオパークなどの交流人口の長期滞在による経済効果を図るため、宿泊施設の整備を目指します。
(エ)	北海盆おどり実施補助事業	北海盆唄発祥の地として北海盆唄全国大会とともに文化を伝承し、交流人口の増加を図るため、北海盆おどりを実施します。
(オ)	北海盆唄全国大会実施補助事業	北海盆唄発祥の地として北海盆おどりとともに文化を伝承し、交流人口の増加を図るため、北海盆唄全国大会を実施します。
(カ)	自然観察講座実施事業	アンモナイト化石を対象とした野外観察会などを開催し、自然科学分野の普及及び博物館の入館者数の増加を図ります。
(キ)	特別展実施事業	恐竜やアンモナイト化石などをテーマに特別展を実施し、自然科学分野の普及及び博物館の入館者数の増加を図ります。
(ク)	三笠鉄道村整備事業	三笠鉄道村の整備を推進し、入館者の増加を図ります。
(ケ)	三笠を活性化させるイベント実施事業	既存の各種観光イベントを充実させ、三笠市の知名度アップを強化するとともに、新たなイベントについても研究を進め、更なる交流人口の増加に繋げ、にぎわいの創出を図ります。
(コ)	桂沢国設スキー場整備事業	桂沢国設スキー場の整備を推進し、利用者の増加及び安全確保を図ります。
(サ)	ファミリーランドみかさ遊園整備事業	ファミリーランドみかさ遊園の整備を推進し、入園者の増加を図ります。
(シ)	道の駅三笠・達布地区活性化事業	交通アクセスのよさ、農村景観や農産物を活かした、魅力ある地域づくりのため、道の駅三笠の整備を推進し、交流人口の増加を図ります。
(ス)	花のまちづくり推進事業	交流人口の増加による地域経済の活性化を目指し、フラワーガーデンの整備を目指します。
(セ)	情報通信環境整備事業（Wi-Fi 環境）	市内の主要な観光拠点における情報通信環境を整備し、交流人口（特に外国人旅行者）の誘導を図ります。
(ソ)	観光案内看板等整備事業	市内の主要な観光拠点の誘導看板や現地説明看板を、三笠らしさのある統一したデザインでイメージアップを図り、観光ホスピタリティの向上を目指します。

④ 産業の活性化と雇用機会の充実

商工業の後継者問題・空き地空き店舗対策・起業化促進などに対する取組みを行い、地域経済の活性化を推進し、企業誘致活動を進めます。

地場製品や三笠らしい特産品の開発・販売、新産業の創出を支援します。

安定した企業運営のもと雇用機会の充実を図るとともに、職業能力の開発をはじめ雇用対策を推進します。

【商工業者アンケート結果】

- ・「今後の経営、事業展開」について「現状維持」58.5%、「事業規模の拡大」13.4%、「廃業（予定）」3.0%、「事業規模の縮小」2.4%、「未定など」22.7%
- ・「雇用創出の機会」について「予定なし」45.7%、「予定あり」25.6%、「未定など」28.7%
- ・「商業者の後継者の有無」について「後継者がいない」50.5%、「後継者がいる」22.1%、「未定など」27.4%
- ・「商業者の経営上の問題」について「顧客減少による売上低迷」48.4%、「地域の人口減少」46.3%、「地域の高齢化」31.6%、「経営者自身の高齢化」23.2%、「客単価減少による売上低迷」21.1%、「従業員の確保」18.9%など
- ・「商業者への支援施策」について「新たに起業する事業者などに対する支援」21.1%、「経営施設の拡張などに対する支援」18.9%、「空き地・空き店舗を活用し開業する際の支援」17.9%など
- ・「工業者の経営上の問題」について「従業員の確保」40.6%、「従業員の人材育成」39.1%、「売上低迷」37.7%、「諸経費の拡大」34.8%など
- ・「工業者への支援施策」について「経営安定化を図るための金融対策」21.7%、「新規企業の施設整備に対する支援」17.4%、「現状のままでよい」15.9%、「工場の新増築に対する支援」14.5%、「人材育成のための研修支援」14.5%、「新製品や新技術の開発に対する支援」10.1%など

ア 重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
工業団地立地率	81.5%	84.6%

イ 具体的事業

	事業名	事業内容
(ア)	商工業等元気支援補助事業	市内において、事業用施設などを新設または建設もしくは建替えを行う事業者に対し、奨励措置を講じ、企業の安定経営と雇用の確保を図ります。
(イ)	産業開発促進補助事業	市内において、工場などを新設または増設する事業者に対し、奨励措置を講じ、産業の活性化及び雇用の確保を図ります。
(ウ)	商工業活性化事業やる気応援補助事業	意欲があり、有益な事業に取り組む事業者に対し支援を行い、企業などの安定経営と雇用の確保を図ります。

(工)	中小企業融資貸付事業	市内で営業する中小企業者に対し、資金の貸付を行うことにより、企業の安定経営と雇用の確保を図ります。
(才)	商工業振興基金益金充当事業	商工業経営者や従業員などの交流の場や人材育成により、企業などの安定経営と雇用の確保を図ります。
(力)	労働者厚生資金貸付事業	労働団体などを組織している団体の労働者に対し、生活や教育資金を融資し、労働者の生活環境の向上を図ります。

⑤ 農業の担い手確保と育成及び新たな産業展開

認定農業者や農業法人など経営感覚に優れた経営体を育成するとともに、新規就農者及び後継者の確保と育成を進めます。

農業において、女性が主体的に経営や地域活性化に関わりを持つ担い手として自立できるよう、女性起業の経営発展支援や、女性の社会・経営参画推進を進めます。

経営発展に意欲的な農業者、農業団体が行う6次産業化に向けた施設整備などの支援や民間企業との連携による三笠産農産物のブランド力の向上と海外への販路拡大を目指します。

農村地域の特徴を活かし、都市住民との新たな交流の場を創出し、農業・食・教育をつなぎ交流人口を増やし、所得・雇用の増大を図ります。

基盤整備を行い、農業の持続的発展、食料の安定供給、多面的機能の発揮を図ります。

【農業者アンケート結果】

- 「今後の経営、事業展開」について「離農（予定）」31.3%、「事業規模の拡大」25.0%、「現状維持」25.0%、「事業規模の縮小」18.8%
- 「上の回答をふまえて、今後行いたいこと」について「農地の売買を増やしたい」33.3%、「農地の賃貸借を増やしたい」16.7%、「作付作物の種類を減らしたい」13.9%、「作業委託をしたい」8.3%、「作付作物の種類を増やしたい」5.6%など
- 「経営上の課題」について「経営者自身の高齢化」46.9%、「諸経費の増大」37.5%、「地域の高齢化」25.0%、「施設や設備の老朽化」21.9%、「後継者不足」15.6%、「作業員の確保」15.6%、「特に課題はない」15.6%など
- 「農業の担い手確保・育成のための必要な施策」について「新規就農者に対する支援」33.3%、「農業後継者・Uターン者支援」13.9%、「農業技術指導の向上」13.9%、「農業者への融資制度の充実」11.1%、「企業的な経営手法の指導や法人化の推進」11.1%など
- 「地域の農業が存続する上での重要度」について「農業者の確保・育成」50.0%、「農地の利用集積」43.8%、「営農相談の窓口や体制整備」28.1%、「農業機械や施設の整備」25.0%、「農地の確保・保全」18.8%、「農業技術の確立」18.8%など
- 「10年後の三笠市の農業」について「地域特性を活かした作物栽培と販売促進」50.0%、「農産物に付加価値を付けた販売」37.5%、「民間企業の農業参入の積極的な推進」37.5%、「観光と連携した農業の推進」34.4%、「農業生産法人など大規模化を進め低コスト化の推進」25.0%、「現状維持」9.4%
- 「三笠産農産物の販売促進」について「飲食店・ホテル・旅館・学校給食などで三笠産の食材利用」37.5%、「三笠産農産物のブランド化」31.3%、「販路拡大」28.1%、「三笠産

とわかる表示」21.9%、「各種イベントなどによるPR」21.9%、「食品加工業者との連携強化による加工商品化」18.8%、「通販・宅配などで購入できる仕組み」18.8%、「札幌圏にアンテナショップ」12.5%など

- ・「農業者施策に期待すること」について「担い手への対策」34.4%、「三笠ブランド農産物の選定と販売対策」25.0%、「販路拡大への対策」25.0%、「都市と農村への交流への対策」18.8%、「美しい農村景観形成への対策」18.8%など

ア 重要業績評価指標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 31 年度)
新規就農者数	—	4 人
事業活用者売上率	—	10%
海外展開農家戸数	—	20 戸
農業法人雇用人数	14 人	25 人
都市交流人口	—	30 人

イ 具体的事業

	事業名	事業内容
(ア)	農業担い手経営強化事業	安全で高品質な農産物を計画的かつ経済的に生産するため、農業経営の基盤強化を図るとともに、経営の安定化に向け支援を行い、本市独自の特色ある農業を推進します。
(イ)	新規就農者等誘致特別対策事業	将来の三笠市の農業を担う新規就農者、後継者の育成確保及び女性の経営参画に奨励措置を講じ、人材確保を図ります。
(ウ)	農産物等販路拡大支援事業	新規市場における販路の開拓などを通して一層の生産量の拡大を進めるため、国内外で開催される見本市などに参加し、積極的な販売促進活動を行い三笠ブランドの認知、定着を図ります。また、販売促進のための加工品の開発支援、施設等整備費の一部を支援し、農業者の持続的発展と所得向上を図ります。
(エ)	都市・農村交流促進事業	農業体験ツアーの受入れや農家民宿の開設などによる交流ビジネスの展開に意欲を有している農業者に対し、必要となる施設改修費などの一部を支援し、都市と農村を行き交う新たなライフスタイルを広め、交流人口の増加、雇用の創出を図ります。
(オ)	農業基盤整備事業	圃場、農道、排水などの農業基盤の整備を図り、農業の持続的発展、食料の安定供給、多面的機能の発揮を図ります。